



平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 28 日

上場会社名 東亜石油株式会社
コード番号 5008

上場取引所 東・大・名
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.toaoil.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 経理財務グループマネージャー
決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 28 日
米国会計基準採用の有無 無

氏名 守屋 充 男
氏名 谷川 元 秀 TEL (044)280 - 0603

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	34,010	-	3,786	-	2,833	-
15 年 3 月期	-	-	-	-	-	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	1,425	-	14 23	- -	12.2	3.0	8.3
15 年 3 月期	-	-	- -	- -	-	-	-

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 99,219,566 株 15 年 3 月期 - 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	95,823	12,535	13.1	126 21
15 年 3 月期	-	-	-	- -

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 99,219,033 株 15 年 3 月期 - 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	8,232	21,954	15,739	2,634
15 年 3 月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	16,519	1,347	748
通期	32,828	3,041	1,672

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 16 円 85 銭

上記予想の前提条件、その他の関連する事項については、添付資料の 5 ページを参照してください。
当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前年同期との対比は行っておりません。

1. 企業集団の状況

当社は、昭和シェル石油グループに属する受託精製会社であります。同グループでは、石油の輸入、輸送、精製、貯蔵、販売を中心とした石油事業を主たる事業としております。

当社グループは、当社、連結子会社（株式会社ジェネックス、株式会社東亜サービス）、非連結子会社（東石商事株式会社）、関連会社（東扇島オイルターミナル株式会社、扇島石油基地株式会社）の計6社で構成されており、石油精製事業、電力卸供給事業（IPP）を主な事業として取組んでおります。なお、扇島石油基地株式会社は、陸上設備並びに海上設備を所有しておりますが、平成12年度より陸上設備を休止したため、同基地において原油の保管は行っておりません。また、東石商事株式会社は平成13年1月1日付で株式会社東亜サービスへ営業譲渡したため、以降営業は行っておりません。

当社グループの事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

<石油事業部門>

当部門においては、昭和シェル石油株式会社との「原油精製委託契約」のもとで、受託精製を行っております。

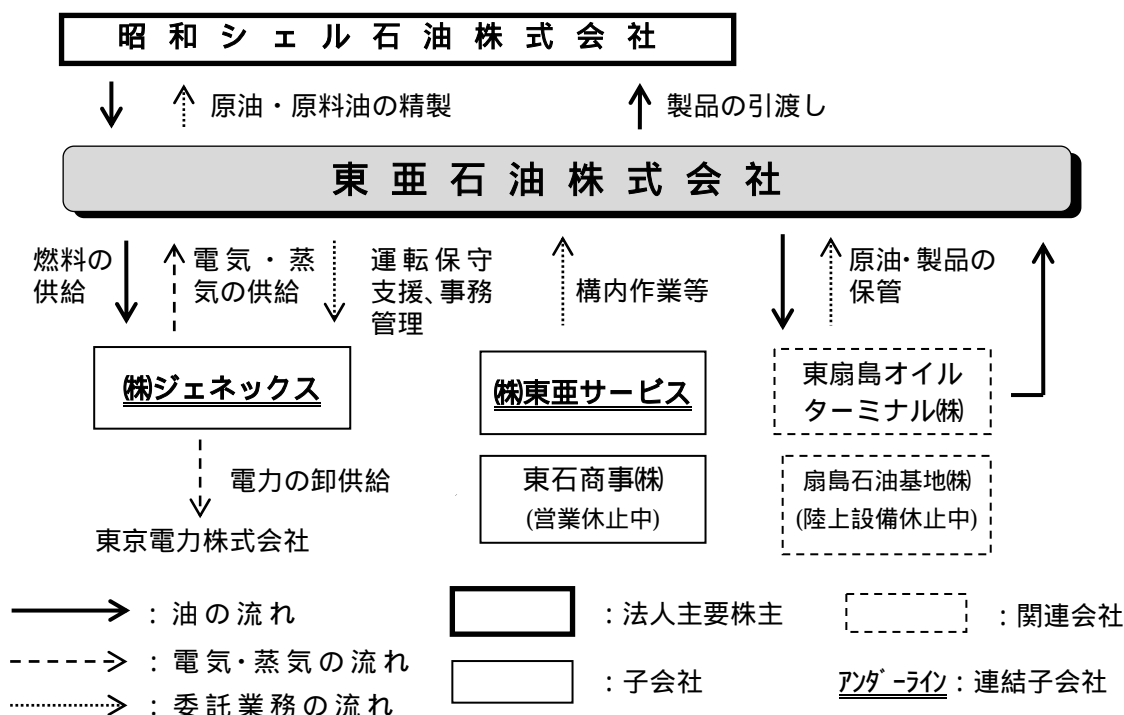
（当部門の主な関係会社）当社、株式会社東亜サービス、東扇島オイルターミナル株式会社

<電気事業部門>

当部門においては、東京電力株式会社との「電力受給契約」のもとで、電力卸供給事業（IPP）を行っております。

（当部門の主な関係会社）株式会社ジェネックス、株式会社東亜サービス

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同様）は、従来からの石油の受託精製事業に加えて、平成15年4月より連結子会社の株式会社ジェネックスにおいて電力卸供給事業を行っております。そのため、安定的かつ効率的に操業を維持すること即ち良質の石油製品並びに電力を安定的に低コストで供給することを経営の基本に置いております。

従いまして、安全・安定操業の継続、高稼働率の維持、プロフィットマックス（付加価値最大化）の追求、精製コストの削減、電力卸供給事業での安全・安定操業の確立など、経営のあらゆる分野にわたって合理化・効率化を推進し、経営基盤の強化に努めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

石油業界の厳しい経営環境の中で生き残り安定経営を持続していくためには、経営基盤の強化が絶対必要条件であります。従いまして、利益配分につきましては、財務体質の改善を図りながら製品付加価値向上のための投資や当社の持続的発展のための設備更新投資を継続しつつ、株主の皆様に対し安定的に配当を継続することを基本方針としております。

当期における配当につきましては、上記基本方針に鑑み、かつ、当期の決算内容並びに当社の置かれております厳しい経営環境等を総合的に勘案致しまして、前期に引き続き1株につき4円といたしたく存じます。株主の皆様におかれましては、事情ご賢察の上、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。なお、内部留保資金の用途につきましては、財務体質の改善並びに効率的な操業を維持するための設備投資等に充当させていただきます。

(3) 目標とする経営指標

上述のとおり、財務体質の強化が優先される課題であります。従いまして、当社としては当面の主たる目標とする経営指標として、株主資本比率の向上を考えており、2007年度20%の達成を目標としております。

(4) 会社の対処すべき課題

石油業界におきましては、未だ厳しい事業環境が継続しており、三大過剰（人・設備・借入金）の削減が更に一段と加速され、競争力の弱い会社は市場からの撤退を余儀なくされるという状況に変わりはありません。また、目前に迫ったガソリンや軽油のサルファー規制への対処、更には議論されている石油製品輸入関税の引き下げへの対処など、今後取組まなければならない課題が山積しております。

このような状況のもとにあって、当社は競合他社に立ち遅れることの無い様な一層のコスト削減に加え、FCC装置（流動接触分解装置）の増強等の製品付加価値

値向上のための投資や当社の持続的発展のため必要な設備更新投資について、引き続き継続していく所存であります。一方、設備の信頼性向上を目指して全社的に展開中のTPM活動（全員参加の生産保全活動）を通じて人材の育成を図り、併せて技術水準の維持向上に努める決意であります。

更に、石油精製業を主たる事業とする当社の経営の基本であります「安全安定操業の確保と環境保全・危機管理・健康の推進」（HSSSE）につきましては、引き続き平成16年度重点目標の最優先課題として子会社を含めグループ一丸となって総力を結集するとともに、コンプライアンス（法令等順守）につきましても平成15年4月に設置いたしました監査倫理室を中心にして万全の措置を講じて取組んでいきたいと考えております。

また、株式会社ジェネックス水江発電所は、本年に初回定期点検整備工事が実施されます。本設備の安全・安定に必要な点検及び補正工事を行い万全の措置を講じていく所存でございます。

（５）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、引続き取締役・監査役制度を軸にして、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の充実を図っており、その考え方は「公明正大で透明性のある経営を志向する。」「社会の責任ある一員として事業を行う。」を基本としております。平成16年3月末日現在、当社は取締役5名、監査役4名で構成されており、社外取締役はおりませんが、監査役は全員「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項」に定める社外監査役であります。また、弁護士・監査法人など第三者の関与により、効率的で有効性のある内部統制を実施し、社内コンプライアンスの向上に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

企業の社会的責任が厳しく問われている昨今の社会情勢に鑑み、当期は下記のようにコーポレート・ガバナンスの体制の充実を図っております。

- ・ 「経営理念」において、新たに「公明正大で透明性のある経営を志向する」ことを掲げ、さらに「行動原則」においては、5つのステークホルダー（利害関係者：社会、株主、顧客、協力会社、従業員）に対する責任を明示した。その中で、「社会に対する責任とは、社会の責任ある一員として事業を行うことである。」ということを前面に掲げ、行動原則の基本とした。
- ・ 従来からある「監査委員会」に加え、新たに「倫理委員会」、「監査倫理室」及び「倫理ヘルプライン」を設置し、コンプライアンス向上のための組織と制度を強化した。

（６）中長期的な経営戦略

当社は、平成8年3月末の特定石油製品輸入暫定措置法（特石法）廃止による競

争激化に対応すべく「収益改善5ヶ年計画」を策定して実行に移し、更に、平成13年からは「中期経営計画(5ヶ年)」として内容を整え経営の目標としております。

同計画には、安全・安定操業の継続、高稼働率の維持、プロフィットマックス(付加価値最大化)の追求、精製コストの削減、企業価値の向上など経営のあらゆる分野にわたって合理化・効率化を推進し、会社の総力を挙げて経営基盤の強化につながる改革に取り組む目標を定めております。当面の主たる事項として下記のような項目を挙げております。

構造的なコストの削減

更なる白油化対策の実施

サルファー規制に対する対応

設備更新の立案・実行

H S S E (安全・環境・危機管理・健康)の確保

また、厳しい経営環境の下で多くの企業がビジネスポートフォリオ(事業構成)の見直しを迫られており、不採算事業からの撤退、売却による事業縮小、本業への回帰が多数を占める現状にあつて、当社は電力卸供給事業、石油コンビナート高度統合運営技術研究組合の技術開発の推進など業容の拡大を志向しております。

これらより、当社グループの中長期的な経営戦略としては、中核事業である石油精製事業のより効率的な運営と新たなビジネスへの挑戦を両輪として、強固な経営基盤の構築を目指すものであります。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社グループは、昭和シェル石油グループ(昭和シェル石油株式会社は当社の議決権の37.47%を所有)の一員であります。当社は同社と「原油精製委託契約」を締結しており、同契約の下に当社は昭和シェル石油グループの京浜地区並びに東日本全域における基幹製油所として機能しております。今後とも同契約を経営の根幹とし、昭和シェル石油グループの技術力の活用や人材の交流等を通じて当社の発展を図っていく所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、デジタル家電や自動車などの輸出の増加を背景とした大企業・製造業の回復に加えて、サービス全般・不動産などの内需にも回復の兆しが出始めており、ようやく景気の回復局面に入ったものと思われま

す。
一方、石油業界においては、気候的要因等もあって灯油・軽油などの販売量が前年同期の実績を下回るなど依然として厳しい経営環境にありました。

このような状況のもとで、石油事業では当連結会計年度の原油および原料油処理

量は、10,599千リットル（前期比6.3%増）となりました。また、電気事業では東京電力株式会社への卸供給電力契約量を満足することができました。その結果、売上高34,010百万円、経常利益2,833百万円、連結純利益1,425百万円を計上することになりました。

以下事業部門別の営業概況をご説明申し上げます。

< 石油事業部門 >

当連結会計年度において当社は、扇町工場において定期修繕を実施した他は順調に操業を継続し、原油および原料油の処理量が増加しました。その結果、売上高28,155百万円、営業利益2,258百万円を計上することになりました。

< 電気事業部門 >

当連結会計年度において電気事業部門は、株式会社ジェネックス水江発電所の営業運転初年度に該当しており、平成15年6月1日の営業運転開始以来順調に稼動しております。その結果、売上高11,069百万円、営業利益1,414百万円を計上することになりました。

翌連結会計年度の見通し

翌連結会計年度におけるわが国の経済は、景気回復のすそ野が広がりつつあるものの、急激な円高や米国経済等の動向によっては景気回復の腰折れも懸念され、先行きの一段の改善には慎重な見方を示している向きもあります。一方、石油業界におきましては、前述しましたように三大過剰（人・設備・借入金）に伴う熾烈な競争が続くものと思われま

す。石油製品の需要につきましても、翌連結会計年度における燃料油販売量が当連結会計年度の実績を上回るとは難しいと考えられ、依然として石油業界は厳しい経営環境にあると思われま

す。一方、電力卸供給事業における経営環境につきましては特段の変化は少ないものと思われま

売上高	32,828百万円
経常利益	3,041百万円
当期純利益	1,672百万円

(2) 財政状態

(連結キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下資金という)は、有形固定資産の取得による支出や立替揮発油税等の増加等により資金が減少したものの、未払債務の増加や長期借入による収入等により資金が増加したため、期末残高は2,634百万円と期首に比べて2,017百万円資金が増加しました。

なお、当連結会計年度より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの状況は、立替揮発油税等の増加額2,054百万円及び売上債権の増加額753百万円等により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益2,821百万円、減価償却費4,232百万円、未払消費税等の増加額3,505百万円等により資金が増加したため、営業活動によるキャッシュ・フローは8,232百万円となり資金が増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの状況は、連結子会社株式の売却による収入1,120百万円等により資金が増加したものの、有形固定資産の取得による支出22,631百万円等により資金が減少したため、投資活動によるキャッシュ・フローは21,954百万円となり資金が減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの状況は、長期借入金の返済による支出6,550百万円等により資金が減少したものの、長期借入れによる収入24,138百万円等により資金が増加したため、財務活動によるキャッシュ・フローは15,739百万円となり資金が増加しました。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千キロリットル)

油種別	期別	当事業年度	前事業年度	増減
		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
揮発油		3,430	3,320	110
灯油・軽油		3,531	3,421	110
A重油		1,172	1,338	-166
B・C重油		995	778	217
その他		1,317	848	469
合計		10,445	9,705	740

(注) 生産実績については、受託精製により生産した製品であるため金額表示をしていません。

(2) 受注状況

当社は受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業 の種類別	期別	当連結会計年度		前年同期比(%)
		自平成15年4月1日	至平成16年3月31日	
石油事業部門			25,335	3.9%
電気事業部門			8,675	----
合計			34,010	39.4%

(注) 1. 前年同期の実績は、非連結決算によるものです。

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

連結財務諸表等

連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金	(注2)	2,634	30.8
2 売掛金	(注2)	3,012	
3 たな卸資産	(注2)	1,865	
4 立替揮発油税等		20,299	
5 繰延税金資産		425	
6 その他		1,240	
流動資産合計		29,478	
固定資産			
1 有形固定資産	(注2)		63.4
(1)建物		7,350	
減価償却累計額		4,266	
(2)構築物		25,108	
減価償却累計額		19,397	
(3)油槽		10,192	
減価償却累計額		8,827	
(4)機械及び装置		142,908	
減価償却累計額		111,598	
(5)土地			
(6)建設仮勘定			
(7)その他		1,616	
減価償却累計額		1,353	
有形固定資産合計		60,730	
2 無形固定資産			0.4
(1)営業権		54	
(2)その他		337	
無形固定資産合計		391	
3 投資その他の資産	(注 1,2)		5.2
(1)投資有価証券		3,521	
(2)長期貸付金		37	
(3)繰延税金資産		1,300	
(4)その他		154	
貸倒引当金		3	
投資その他の資産合計		5,010	
固定資産合計		66,132	69.0
繰延資産			
(1)開業費		211	0.2
繰延資産合計		211	
資産合計		95,823	100.0

		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比(%)
(負債の部)				
流動負債				
1		買掛金	525	
2	(注2)	短期借入金	19,671	
3		未払法人税等	1,455	
4	(注2)	未払揮発油税等	25,761	
5		賞与引当金	591	
6		その他	6,211	
		流動負債合計	54,217	56.6
固定負債				
1	(注2)	長期借入金	22,920	
2		退職給付引当金	1,313	
3		特別修繕引当金	1,537	
4		定期修繕引当金	1,926	
		固定負債合計	27,697	28.9
		負債合計	81,914	85.5
(少数株主持分)				
		少数株主持分	1,372	1.4
(資本の部)				
		資本金	4,961	5.2
		資本剰余金	1,258	1.3
		利益剰余金	5,768	6.0
		その他有価証券評価差額金	548	0.6
	(注5)	自己株式	0	0.0
		資本合計	12,535	13.1
		負債、少数株主持分 及び資本合計	95,823	100.0

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比(%)
売上高	(注1)		34,010	100.0
売上原価			28,607	84.1
売上総利益			5,402	15.9
販売費及び一般管理費			1,615	4.8
営業利益			3,786	11.1
営業外収益				
1 受取利息		1		
2 受取賃貸料		186		
3 その他		31	219	0.6
営業外費用				
1 支払利息		886		
2 その他	286	1,172	3.4	
経常利益	(注2)		2,833	8.3
特別損失				
1 有形固定資産売却損		4		
2 無形固定資産売却損		5		
3 ゴルフ会員権売却損		2	11	0.0
税金等調整前当期純利益			2,821	8.3
法人税、住民税 及び事業税		1,796		
法人税等調整額	607	1,189	3.5	
少数株主利益		207	0.6	
当期純利益		1,425	4.2	

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,258
資本剰余金期末残高			1,258
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			4,750
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		1,425	
2 持分変動による増加高		2	1,428
利益剰余金減少高			
1 配当金		396	
2 役員賞与		13	410
利益剰余金期末残高			5,768

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1	税金等調整前当期純利益	2,821
2	減価償却費	4,232
3	有形固定資産除却損	6
4	有形固定資産売却損	4
5	その他資産売却損	7
6	退職給付引当金の増加額(は減少額)	226
7	定期修繕引当金の増加額(は減少額)	360
8	特別修繕引当金の増加額(は減少額)	216
9	賞与引当金の増加額(は減少額)	5
10	受取利息及び受取配当金	7
11	支払利息	886
12	売上債権の減少額(は増加額)	753
13	たな卸資産の減少額(は増加額)	266
14	立替揮発油税等の減少額(は増加額)	2,054
15	仕入債務の増加額(は減少額)	392
16	未払費用の増加額(は減少額)	781
17	未払消費税等の増加額(は減少額)	3,505
18	未払揮発油税等の増加額(は減少額)	2,003
19	その他	552
	小計	10,926
20	利息及び配当金の受取額	7
21	利息の支払額	802
22	法人税等の支払額	1,898
	営業活動によるキャッシュ・フロー	8,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1	有形固定資産の取得による支出	22,631
2	無形固定資産の取得による支出	275
3	無形固定資産の売却に係る収入	3
4	投資有価証券の取得による支出	2
5	ゴルフ会員権の売却による収入	3
6	連結子会社株式の売却による収入	1,120
7	貸付けによる支出	170
8	その他	3
	投資活動によるキャッシュ・フロー	21,954

		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額		1,450
2 長期借入れによる収入		24,138
3 長期借入金の返済による支出		6,550
4 配当金の支払額		398
5 その他		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,739
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		2,017
現金及び現金同等物の期首残高		617
現金及び現金同等物の期末残高		2,634

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 2社</p> <p style="padding-left: 20px;">連結子会社の名称</p> <p style="padding-left: 40px;">株式会社ジェネックス</p> <p style="padding-left: 40px;">株式会社東亜サービス</p> <p>(2)非連結子会社</p> <p style="padding-left: 20px;">東石商事株式会社</p> <p style="padding-left: 40px;">< 連結の範囲から除いた理由 ></p> <p style="padding-left: 40px;">非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p style="padding-left: 20px;">東石商事株式会社</p> <p style="padding-left: 20px;">扇島石油基地株式会社</p> <p style="padding-left: 20px;">東扇島オイルターミナル株式会社</p> <p style="padding-left: 40px;">< 持分法を適用しない理由 ></p> <p style="padding-left: 40px;">持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">すべての連結子会社の期末決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 60px;">時価のあるもの…連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p style="padding-left: 60px;">時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産</p> <p style="padding-left: 40px;">補助材料、貯蔵品は移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">当社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p style="padding-left: 40px;">また、連結子会社2社は定額法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">定額法によっております。なお、営業権については5年間で均等償却しております。また、当社グループ利用のソフトウェアについては、当社グループ内における利用可能期間に基づいております。</p>

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による均等額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき開放点検修繕費用を見積り、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

定期修繕引当金

機械装置に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき定期修繕費用を見積り、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

変動金利による借入金に対する金利相場の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 繰延資産の償却方法
- (イ) 開業費
5年間で均等償却を行っております。
- (ロ) 新株発行費
支出時に全額費用として処理しております。
- 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 5 利益処分項目等の取扱いに関する事項
- (1) 利益処分又は損失処理の取扱い方法
連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。
- 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
1	非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,470百万円
2	担保に供している資産 (有形固定資産)
	(1) 下記の資産は工場財団、設備建設資金等のため、長期借入金(一年内長期借入金を含む)29,812百万円の担保に供しております。
	預金 2,233百万円
	売掛金 1,056
	貯蔵品 387
	建物 1,936
	構築物 4,901
	油槽 1,364
	機械及び装置 31,304
	土地 7,979
	計 51,162
	(2) 上記の他に当社は連結子会社である㈱ジェネックスの借入金に対して以下の資産を担保に供しております。
	㈱ジェネックスの株式 1,680百万円
	㈱ジェネックスに対する長期貸付金 2,520百万円
	(3) 川崎南税務署へ揮発油税および地方道路税の納期限延長のため、土地6,660百万円を、延納税額16,307百万円の担保に供しております。
3	偶発債務 (保証債務)
	下記の法人及び個人の銀行借入金に対して保証を行っております。金額は当社保証割合による保証債務額であります。
	東扇島オイルターミナル(株) 2百万円
	従業員(住宅資金) 159
	計 161
4	当社の発行済株式総数は、普通株式 99,225,000株であります。
5	自己株式の保有数 当社が保有する自己株式は以下のとおりであります。
	普通株式 5,967株

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は以下のとおりであります。
	給与手当 498百万円
	役員報酬 172
	支払手数料 151
	租税公課 147
	賞与引当金繰入額 101
	退職給付費用 52
2	特別損失
	有形固定資産売却損の主な内訳
	建物 4百万円
	無形固定資産売却損の主な内訳
	借地権 5百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 3月31日)	
現金及び預金勘定	2,634百万円
現金及び現金同等物	2,634

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	石油事業 (百万円)	電気事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	25,335	8,675	34,010	-	34,010
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,820	2,394	5,214	(5,214)	-
計	28,155	11,069	39,224	(5,214)	34,010
営業費用	25,896	9,654	35,551	(5,328)	30,223
営業利益	2,258	1,414	3,672	114	3,786
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	72,529	28,535	101,065	(5,242)	95,823
減価償却費	2,544	1,802	4,347	(114)	4,232
資本的支出	1,792	26,110	27,902	(572)	27,330

(注) 1 事業の区分は、事業活動の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1)石油事業・・・ガソリン、灯油、軽油、重油等の精製

(2)電気事業・・・電気、蒸気等の供給

3 営業費用のうち、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去及び全社の項目に含めた全社資産(391百万円)の主なものは連結子会社の現金及び預金であります。

5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

(所在地別セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

(海外売上高)

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
その他の関係会社	昭和シェル石油(株)	東京都港区	34,197	石油精製及び生產品・輸入品・購入品の販売	直接 37.4	間接	兼任2名 転籍3名	石油精製受託取引	受託精製料(1)	24,899	売掛金	2,151
									燃料購買(2)	4,320	買掛金	404
									賃借料(3)	3,987	未払費用	312
									情報システム費用(4)	113	未払費用	7
									揮発油税等(5)	179,441	立替揮発油税等	20,299

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社と昭和シェル石油(株)とは石油精製の受委託契約を締結しており、受託料は年度協議により決定しております。
 - (2) 当社は、昭和シェル石油(株)より一部の設備運転等にかかわる燃料を仕入れ、取引価格は市況を勘案し決定しております。
 - (3) 当社は、昭和シェル石油(株)が所有する川崎製油所の運営を承継し、賃借料は年度協議により決定しております。
 - (4) 情報システム費用については、コンピューターシステムの開発費、運営費、管理費、メンテナンス・サポート等を委託し、委託費は年度協議により決定しております。
 - (5) 立替揮発油税等については、当社より出荷し、昭和シェル石油(株)が販売している石油製品に係る税金の立替であり、揮発油税法に定める支払条件と同様であります。
- (注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 関連会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	扇島石油基地(株)	神奈川県横浜市鶴見区	1,000	原油の受入業務	直接 50	間接	兼任3名 転籍1名	原油の受入業務委託	原油受入作業料(1) 資金の貸付(2)	33	未払費用 短期貸付金	3 170
	東扇島オイルターミナル(株)	神奈川県川崎市川崎区	2,000	原油・製品の保管及び受払施設の貸与	直接 48	間接	兼任4名 転籍1名	原油・製品の保管委託	原油・製品保管料及び設備賃借料(3) 賃貸料(3) 債務保証(4)	760 186 2	未払費用	65

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社は、出資比率に応じた設備の利用権を保有しており、利用料は年度協議により決定しております。
- (2) 貸付金に対する受取利息については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。
- (3) 当社は、出資比率に応じたタンクの利用権を保有しており、保管料は年度協議により決定しております。なお、受取賃貸料については、土地賃貸借契約に基づき、取引実勢を勘案して決定しております。
- (4) 東扇島オイルターミナル(株)の銀行借入金(27百万円 期限平成17年)につき、債務保証を行っており保証料は受け取っておりません。

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
流動資産	
未払事業税	137百万円
未払事業所税	15
賞与引当金損金算入限度超過額	240
その他	32
流動資産計	425
固定資産	
特別修繕引当金損金算入限度超過額	267
退職給付引当金損金算入限度超過額	432
定期修繕引当金損金算入限度超過額	782
未実現利益の消去	185
その他	7
固定資産計	1,675
繰延税金資産計	2,101
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	374
繰延税金負債計	374
繰延税金資産の純額	1,726
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、差異の原因となった主な項目別内訳は記載しておりません。	

(有価証券関係)

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	365	1,288	923
計	365	1,288	923

2 その他有価証券で時価のないもの

区分	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	763
計	763

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。	
なお、当社は第100期より勤続10年以上の従業員の退職金の50%相当分については適格退職年金制度に移行しております。	
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。	
2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)	
(1) 退職給付債務	4,824百万円
(2) 年金資産	1,467
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	3,357
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,290
(5) 未認識数理計算上の差異	753
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5))	1,313
(7) 退職給付引当金(6)	1,313
3 退職給付費用に関する事項 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
(1) 勤務費用	298百万円
(2) 利息費用	89
(3) 期待運用収益	-
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	117
(5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額	62
(6) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	568
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.75%
(3) 期待運用収益率	0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年